

1. 基本情報（令和5年3月31日現在）

人口	53,954人	保護率	0.72%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	19.25/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	4.1/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.8/月				
就労・増収率（%）	38.7%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	委託（野々市市社会福祉協議会） 自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	家計の健全化を図るため、家計再生プランを作成し、家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援等を行う。
事業費	1,050千円
その他特記事項	自立相談支援事業と一体的に実施することで効果的に実施。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

自立相談支援機関において、家計管理に課題がある方が多く、自立相談の中で対応している現実があった。家計再生プランを作成して密に関わることで効果的に対応できると考えた。

事業の立ち上げ

9月
【7ヶ月前】

自立相談支援事業の担当者とともに、家計改善が必要な対象者の洗い出しを実施した。予算を計上するために、どのくらいの対象者がいるかを明確にする必要があったため。

庁内の財政部
局との調整
【5ヶ月前】

・予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指摘あり。
⇒県内で同規模の事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。要求額と想定される税収等の歳入から費用対効果を示すことで理解を得た。

委託内容の検討
【3ヶ月前】

・委託先は自立相談支援事業を委託している野々市市社会福祉協議会に決定。
・あわせて、就労準備支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、3事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

令和4年4月 事業開始

事業実施

初年度は委託内容に沿って、効果的に実施できるよう、様式の調整や対象者の確認を行った。また、関係機関への周知も行った。実績は1件。令和5年度をまたいで支援継続中である。